2012年3月28日

各　　位

会社名　新華ホールディングス・リミテッド
（旧社名：新華ファイナンス・リミテッド）
（URL：www.xinhuaholdings.com）
代表者　最高経営責任者（CEO）
ワン・ビン
（東証マザーズ　コード番号：9399）
連絡先：　最高財務責任者（CFO）
兼　最高執行責任者（COO）
イヴォンヌ・ワン
（電話：上海 8621-2310-0088）
連絡先：　マネージャー、IR部
濱田　拓男
（電話：03-4570-0741）

中期的な事業計画についてのお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下、「当社」と言います。）は、この度、中期事業計画の骨子を策定いたしましたので、お知らせいたします。

１．背景

当社は、2011年度において、営業損失13,492千米ドル（1,049百万円）、当期純損失6,933千米ドル（539百万円）を計上いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローも10,557千米ドル（821百万円）のマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社は既存事業と新規事業の成長を通じ収益性の改善を図りながら、継続的に事業上のポジショニングを見直し、経費削減を実施して行く予定です。このような背景のもと、この度、当社は中期事業計画の骨子を策定いたしました。

２．今後の事業の方向性及び戦略について

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

３．具体的な活動について

a)　当社は、今後主に、中国において金融サービス事業、農業関連事業及び教育関連事業に注力し、中長期的に新しい収益源の獲得を目指して参ります。

<u>金融サービス事業</u>

（1）金融情報サービス

商品情報を提供している当社の子会社である、上海同鑫（トンシン）・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（以下、「上海トンシン」と言います。）の展開するサービスを拡大させて参ります。今後、上海トンシンは、既に事業展開を行っている商品市場に関するサービス、すなわち非鉄金属、貴金属、非鉄スクラップ及び原油先物・現物に関する情報提供サービスを、新たに鉄鋼などにも拡大し、商品市場に関する情報提供サービスを拡張し、顧客数の拡大を図って参ります。また、当社は上海トンシンのリソースを活用し、中国において商品市場に関するPEファンドの設立も視野に入れております。

（2）ファイナンシャル・アドバイザリー及び金融メディア

金融関連事業分野における、事業の拡大及び効率性の向上のため、当社は当社の子会社である、フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド（以下、「フォーチュン・チャイナ」と言います。）を通じ、ファイナンシャル・アドバイザリー事業と金融メディア事業におけるシナジー効果を高めて参ります。フォーチュン・チャイナは当社のファイナンシャル・アドバイザリー部門と協同し、各部門間のリソースを調整し、また活用しながら、中国内外の証券市場にIPOを計画している中国企業向けにサービスを提供します。これにより、さらに強固で拡張された総合的なソリューション・サービスを当社の顧客に提供することが可能になります。

農業関連事業

当社の子会社である、北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド（以下、「BOABC」と言います。）の有する中国における農業セクターに関する専門知識を活用し、当社は、2011年に「アグリ・フードPEファンド」（以下、「当ファンド」と言います。）を設立いたしました。当ファンドは、農業バイオ技術，大規模農法、品種改良、食品加工、農業用品、農業製品、農業関連サービス、農業資源等、急成長を遂げる中国の農業関連企業を投資対象としております。

教育関連事業

当社は現在、当社子会社である3社の教育関連事業会社、すなわちキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下、「キジューン」と言います。）、GMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下、「GMS」と言います。）及びU－ラーニング・インターナショナル・インク（通称：メイファ）（以下、「U－ラーニング」と言います。）を通じて、中国における教育関連事業の展開を進めております。当社は、既にキジューン及びGMSを通じて、韓国において特定科目に特化した教育事業の展開を行っておりますが、その一方で、今後は、キジューン及びGMSが保有する教育ノウハウと中国を基盤とするU－ラーニングが保有するローカル・プレゼンスと教育事業に関する経験を活用し、中国においても学習進学塾の展開を進めて参ります。

上記各部門における今後3年間の売上高の目標数値

（千米ドルおよび百万円未満四捨五入）

		2012年度 千米ドル（百万円）	2013年度 千米ドル（百万円）	2014年度 千米ドル（百万円）
金融サービス事業	金融情報サービス	5,755(447)	6,618(514)	7,611(592)
	ファイナンシャル・アドバイザリー及び金融メディア	3,485(271)	4,009(312)	4,610(358)
農業関事業		2,865(223)	3,294(256)	3,788(294)
教育関事業		6,040(470)	6,946(540)	7,988(621)

注）「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル＝77.74円で換算された金額です。

上記の目標数値は、各既存事業における過去3年間の売上高の伸び率と中国において各既存事業が属するマーケットの今後3年間の動向を考慮に入れて算出しております。

b) コスト削減について

当社は、上記のような方法で収益性の向上を図りながら、同時に事業効率の向上及びコスト削減のため様々な手段を講じて参ります。これらの手段には、保有資産の売却、監査及び法務関連費用の削減が含まれます。また、人的リソースの再編も検討して参ります。同時に、当社は当社グループの各子会社レベルでの効率性向上の実現と一定期間内に各子会社が営業利益ブレイクイーブンを達成し、キャッシュ・フローを黒字化するための様々な支援を講じて参ります。

c) 資金調達について

当社は、非中核部門の売却により資金調達を進めると同時に、潜在投資家との積極的なコンタクトを進めて参ります。また各子会社の資金調達に関しては、プライベート・エクイティ・ファンド等の活用を通じて、全体的な資金調達を行って参ります。

4. 今後の収益性について

今後3年間の目標数値（計画）

（千米ドルおよび百万円未満四捨五入）

	2012年度 千米ドル（百万円）	2013年度 千米ドル（百万円）	2014年度 千米ドル（百万円）
連結売上高	18,145（1,411）	20,867（1,622）	23,997（1,866）
連結営業利益（△損失）	△5,135（△399）	△1,075（△84）	2,055（160）
連結経常利益（△損失）	△5,100（△397）	△1,041（△81）	2,089（162）
連結当期純利益（△損失）	△5,116（△398）	△1,301（△101）	1,829（142）

注）「円」で表示されている金額は、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル＝77.74円で換算された金額です。

以上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは主に中国において事業を展開しているグループ企業です。当社は金融サービス、農業関連及び教育関連の事業分野において商品並びにサービスを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、上海に事業本部を構え、中国、香港、日本、韓国及び米国に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。
詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。